

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド」は、第6期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第6期(決算日 2019年7月16日)

作成対象期間(2018年7月18日～2019年7月16日)

日経新聞掲載名: 日本中小リサ

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第6期末
(決算日 2019年7月16日)

基準価額	16,511円
純資産総額	1,394百万円
第6期 (2018年7月18日～2019年7月16日)	
騰落率	△19.0%
分配金合計	0円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

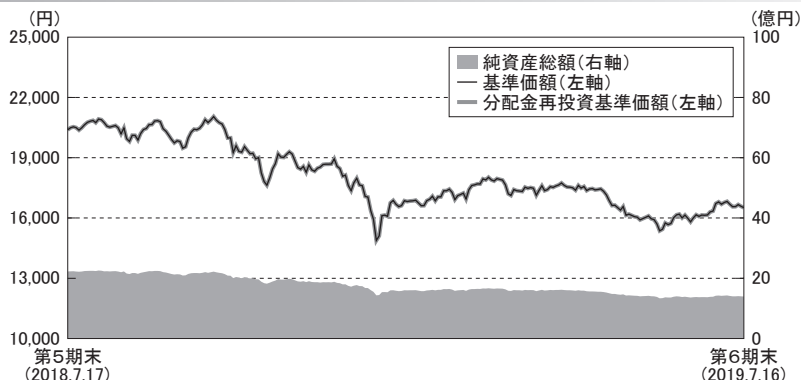
基準価額をご確認
いただけます。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第 6 期 首: 20,391円

第 6 期 末: 16,511円(既払分配金0円)

騰 落 率: -19.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-19.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、一進一退の推移で始まった後、米国発の通商問題に対する過度な警戒感が後退したことなどから、9月中旬から10月初旬にかけては力強い上昇を示しました。その後は、米中貿易戦争の影響による実体経済の悪化が徐々に明らかとなる中で、米国株と共に大幅下落を強いられました。年明け以降は、米中貿易交渉の進展期待や米連邦準備制度理事会 (FRB) による金融引き締め路線の修正などを支えに株価は回復基調を辿ったものの、5月からは再燃した米中貿易摩擦のほか、米金融政策の方針に一喜一憂し、やや不安定な推移となって期を終えました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	2018年7月18日～2019年7月16日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	316円	1.750%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は18,048円です。
(投信会社)	(156)	(0.862)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(156)	(0.862)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	26 (26)	0.147 (0.147)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	18	0.100	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(5)	(0.026)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(13)	(0.075)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	360	1.997	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2014年7月15日 期首	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日	2018年7月17日 決算日	2019年7月16日 決算日
基準価額 (円)	11,296	14,252	12,851	18,550	20,391	16,511
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	26.2	△9.8	44.3	9.9	△19.0
純資産総額 (百万円)	2,655	1,222	1,610	1,872	2,226	1,394

(注) 分配金再投資基準価額は、2014年7月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

当期の日本株は、米利上げ継続観測を背景とした円安基調や米国株の堅調な動きなどが株価を押し上げる一方で、米中貿易摩擦に対する警戒感やトルコリラの急落をきっかけとした新興国通貨不安などが重石となり、期初より一進一退の動きが続きました。9月中旬に米国発の通商問題に対する過度な警戒感が後退し、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たすと株価は急伸し、特に日経平均株価は10月初旬に約27年ぶりとなる高値を回復しました。しかしその後は、米長期金利の上昇や米中貿易戦争が世界経済に与える影響が懸念され、急落した米国株に追随する形で日本株も大きく反落、国内外における企業業績の悪化懸念も加わって、10月後半に下げ幅を一段と拡大させました。更に12月に入ると米国債市場における長短金利差の縮小を背景に景気後退懸念が高まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めや米国政府の混乱も売りを招くこととなり、米国株と共に日本株も再び大きく下落し、日経平均株価は一気に2万円を割り込みました。1月以降は、米中貿易戦争の影響による实体经济の悪化が徐々に明らかとなる一方で、悪材料出尽くしと見る向きからの買いが入ったほか、米中貿易協議の進展に向けた期待やFRBによる金融引き締め路線の修正などを支えに、株価は回復基調を辿りました。5月に入ると貿易を巡る米中間の対立が再び激化したことから株価は急落を強いられましたが、FRBによる早期利下げへの期待や米国による対メキシコ追加関税の発動見送りなどを受けて6月には反発し、20カ国・地域首脳会議（G20）における首脳会談を踏まえて米中の貿易紛争が一旦休戦となったことも支えに回復して期を終えました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、情報・通信業が最も大きな比率を占め、次いで、卸売業、小売業、機械、化学の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に小売業、情報・通信業、陸運業、減った業種は、主にその他製品、サービス業、化学でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。当期の当ファンドの騰落率は、-19.0%となりました。なお、日本株式市場全体（TOPIX）の騰落率は-10.1%でした。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄では、エスティック、ウルトラファブリックス・ホールディングス、サン電子などの組み入れがプラスに影響しました。
- ・ 業種では、機械、医薬品、小売業などがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄では、MTG、オプティマスグループ、ヤーマンなどの組み入れがマイナスに影響しました。
- ・ 業種では、サービス業、その他製品、卸売業などがマイナスに影響しました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	化学	15.6%
2	サービス業	12.6
3	その他製品	11.0
4	機械	9.6
5	卸売業	7.9
6	建設業	7.0
7	食料品	5.4
8	不動産業	4.9
9	電気機器	4.7
10	医薬品	4.1

当期末

	業種	比率
1	情報・通信業	11.4%
2	卸売業	10.4
3	小売業	9.9
4	機械	9.8
5	化学	9.6
6	電気機器	9.1
7	建設業	6.6
8	サービス業	5.3
9	陸運業	4.4
10	医薬品	3.8

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2018年7月18日～2019年7月16日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,659

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- *当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- *投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

銘柄選定においては2つの基準を重視しています。まず1つめが「プライシング・システムが確立されている企業」で、価格支配力や売値決定力を持ち、価格競争に巻き込まれることなく市場拡大の数量効果を楽しむことができるような企業を意味しています。2つめが「市場で見落とされている、割安で投資価値の高い銘柄」でして、企業に起きている変化が株価には織り込まれていないなどの理由で、バリュエーションが割安に放置されている銘柄を指します。主たる投資対象としている中小型株の中から、ボトム・アップ調査を通じてその様な魅力的な企業を発掘し、厳選してファンドに組み入れることで、中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

3. お知らせ

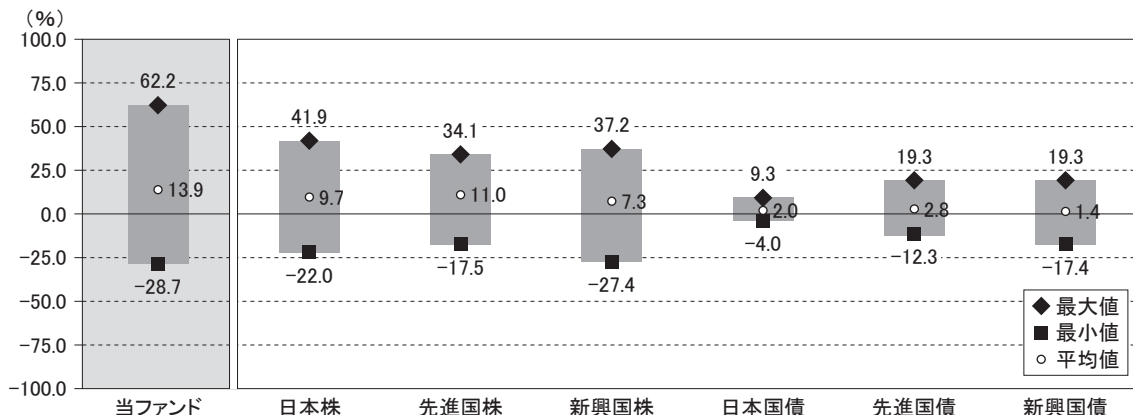
●2019年5月23日付で委託会社が受益者に対してする電子公告のURLを<https://www.fidelity.co.jp/>に変更するため、投資信託約款に変更を行いました。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月26日から2023年7月14日まで	
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要な投資対象とします。
運用方法	●フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ●主として中小型株式の中から、市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	
分配方針	毎決算時(原則7月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2013年9月26日に設定されたため2014年9月～2019年6月の期間、他の代表的な資産クラスについては2014年7月～2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

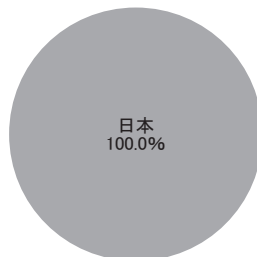
(2019年7月16日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

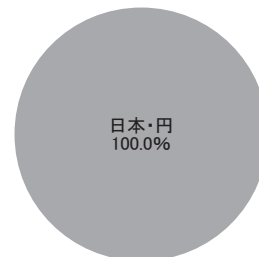
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2019年7月16日
純資産総額	1,394,994,034円
受益権総口数	844,893,696口
1万口当たり基準価額	16,511円

(注) 当期中における追加設定元本額は87,835,934円、同解約元本額は335,049,436円です。

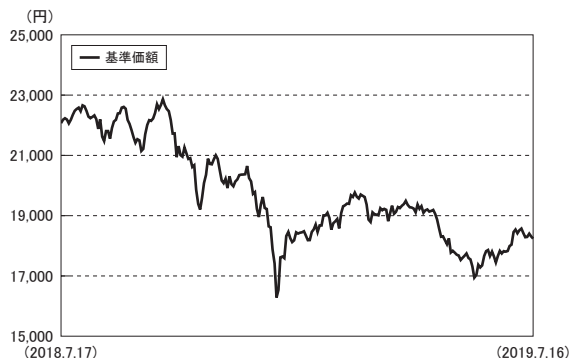
③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・日本中小型株・リサーチ・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2019年7月16日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	オプティマスグループ	卸売業	5.8%
2	神戸物産	卸売業	4.5
3	G-7ホールディングス	小売業	4.5
4	ヤマシンフィルタ	機械	4.0
5	住友林業	建設業	3.9
6	エステック	機械	3.8
7	ジーエヌアイグループ	医薬品	3.8
8	チェンジ	情報・通信業	3.8
9	ヤーマン	電気機器	3.6
10	カネカ	化学	3.0
組入銘柄数		66銘柄	

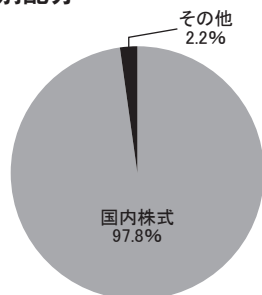


1万口当たりの費用明細

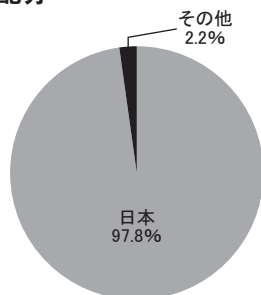
(2018年7月18日～2019年7月16日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	29円 (29)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	29

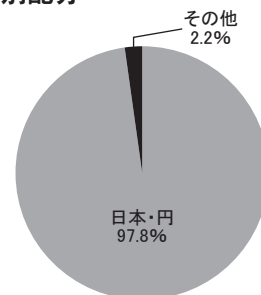
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー。が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

